

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第71期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	櫻島埠頭株式会社
【英訳名】	SAKURAJIMA FUTO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 通裕
【本店の所在の場所】	大阪市此花区梅町1丁目1番11号
【電話番号】	06(6461)5331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増田 康正
【最寄りの連絡場所】	大阪市此花区梅町1丁目1番11号
【電話番号】	06(6461)5331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増田 康正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	5,188,228	4,607,398	4,626,139	4,746,646	4,721,521
経常利益又は経常損失 (千円)	307,959	30,259	312,223	81,392	159,557
当期純利益又は当期純損失 (千円)	162,055	299,368	1,127,426	113,171	86,472
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	4,545,594	4,228,811	2,881,991	3,000,550	3,267,741
総資産額 (千円)	7,984,186	7,454,758	5,792,819	5,613,728	5,763,439
1株当たり純資産額 (円)	302.49	281.44	191.82	199.73	217.54
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00		2.00	2.00
うち1株当たり 中間配当額 (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	10.78	19.92	75.04	7.53	5.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.9	56.7	49.8	53.5	56.7
自己資本利益率 (%)	3.3			3.8	2.8
株価収益率 (倍)	13.91			12.48	21.01
配当性向 (%)	46.4			26.6	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	795,768	444,953	672,029	394,430	422,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,300	236,761	205,960	316,570	368,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,246	96,277	564,215	117,437	149,364
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	743,404	855,280	757,060	717,480	622,626
従業員数 (人)	78	74	71	66	62
[外、平均臨時 雇用者数] (人)	[1]	[1]	[2]	[3]	[1]

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等と言う。)は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第68期及び第69期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、第67期、第70期及び第71期は潜在株式がないため記載しておりません。

5 は損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

2 【沿革】

- 昭和23年 2月 戦後の集中排除令(昭和22年11月)により、旧三井物産が解体されたことに伴い同社の埠頭施設一切を継承し、櫻島埠頭株式会社を設立。
本社を大阪市北区中之島の三井不動産ビル内に設置。
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和26年 8月 港湾運送事業法の施行により一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業の登録。
- 昭和30年 1月 本社を大阪市此花区(現在地)に移転。
- 昭和30年11月 石油化学品タンクを建設し、石油化学品類の油槽所業務を開始。
- 昭和33年 2月 東京事務所を開設し、損害保険の代理店業務を開始。
- 昭和37年 7月 石油埠頭に重油タンクを建設し、重油類の油槽所業務を開始。
- 昭和39年 8月 内航海運取扱業(現 貨物利用運送事業)の登録。
- 昭和45年 3月 隣接の旧ゼネラル物産(株)油槽所施設を買取り(現 梅町油槽所)。
- 昭和45年 8月 大型起重機新設。
- 昭和48年 8月 塩倉庫新設。倉庫業の許可。
- 昭和50年 5月 塩化加里倉庫新設。(現 コークス用倉庫)
- 昭和51年10月 自動車運送取扱業(現 貨物利用運送事業)の登録。
- 昭和53年 9月 石油化学品タンク更新(危険品倉庫)。
- 昭和56年 9月 輸入石油化学品タンク新設(危険品倉庫)。
- 昭和59年 3月 ソーダ灰倉庫新設。
- 昭和63年 2月 東京事務所を東京都千代田区に移転、東京営業所と改称。
- 平成 3年10月 ペイント物流倉庫新設(危険物倉庫)。
- 平成 4年10月 低温物流倉庫新設。
- 平成 7年10月 冷蔵倉庫新設。
- 平成12年 9月 第2低温物流倉庫(現 ばら貨物野積場)、食材加工施設新設。
隣接地を大阪市より賃借。
- 平成13年 5月 第2ソーダ灰倉庫新設。(現 コークス倉庫)

3 【事業の内容】

当社は大阪港の北部、大阪湾ベイエリアの中心部に位置し、内外の主要航路と内陸部への幹線道路網で結ばれ、京阪神の一大生産・消費地帯を背後に持つ海陸の中継基地として港湾運送事業、倉庫業を中心とした事業活動を行っております。

各種企業を顧客として、取扱貨物は、輸入原材料、石油製品、冷凍食品等多種に及び、受入から保管、需要家納入までの作業を効率的に行っております。また、その他の関係会社である埠頭ジャスタック㈱には、これらの作業等を委託すると共に、設備の修理等を発注しております。

なお、当社は取扱貨物の種類を基準に、ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメント及びその他に分けており、その内容は以下の通りであります。

(ばら貨物セグメント)

港湾運送事業法、倉庫業法、貨物利用運送事業法、通関業法等に基づき、石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物を中心に、高性能を誇る大型荷役機械と各種専用倉庫、野積場を備え、これらの貨物の物流業務を一貫輸送体制にて迅速に処理する部門であります。

(液体貨物セグメント)

小型から大型まで約14万キロリットルの容量のタンクと、大型タンカーが接岸可能な岸壁を有し、石油化学品や石油燃料等の入庫から出庫までの中継業務を行っており、大規模な商業用基地として特異性のある部門であります。

(物流倉庫セグメント)

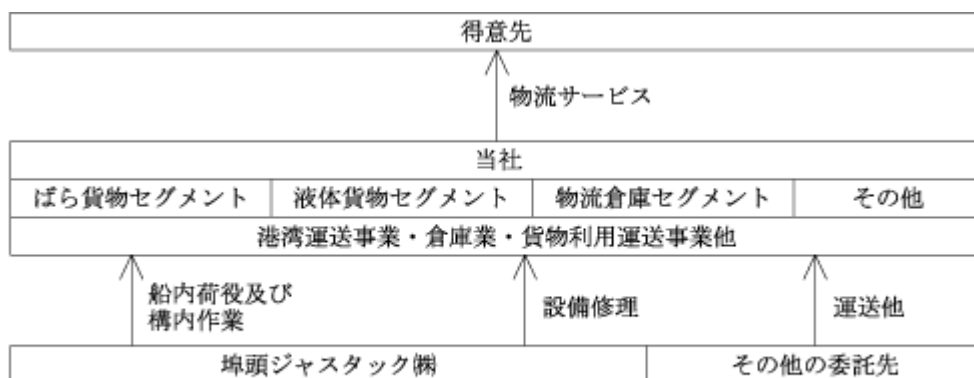
塗料メーカーと提携し、調合された塗料の保管・受払業務を行う危険物倉庫と、多品種・少量・多頻度配送に対応できる営業用冷蔵倉庫、並びに特定顧客と提携している低温物流倉庫及び食材加工施設からなる部門であります。

(その他)

各種損害保険の代理店業務が含まれております。

[事業系統図]

以上に述べてきた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



矢印は役務の流れを示しております。
 埠頭ジャスタック㈱は、「その他の関係会社」であります。

4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
埠頭ジャスタック株式会社 (注) 1	東京都中央区	20	港湾運送事業 建設業	18.1 [10.8]	荷役作業の委託 設備の建設、修理の発注
株式会社ニヤクコーポレーション (注) 2	東京都江東区	800	運送事業 構内作業事業	15.6	運送の発注 役員の兼務 有

(注) 1 議決権の被所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62 [1]	42.5	17.5	6,426

セグメントの名称	従業員数(人)
ばら貨物	25 [1]
液体貨物	20
物流倉庫	6
全社(共通)	11
計	62 [1]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。なお、当社から社外への出向者は除いております。また、社外から当社への出向者は従業員数に含めておりますが、平均年齢及び平均勤続年数の計算には含めておりません。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与並びに基準外賃金を含んでいます。

4 全社(共通)は主に総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社では、チームリーダー以上を除く従業員によって、桜友勤労者組合が組織されております。

この組合はいかなる外部団体にも加入せず、中立穏健な立場で会社との間に共存共栄の実をあげております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、欧州債務危機問題の長期化や世界経済の減速などの影響により、先行きが不透明な状況で推移したものの、年末に発足した新政権による経済政策への期待から、株価の回復や円高修正が進むなど明るい兆しも見え始めました。

このような情勢のもと、当社はより質の高い物流サービスの提供による既存顧客の維持と顧客ニーズへの柔軟な対応による新規貨物の誘致のために積極的な営業活動に取り組みました。

これにより、当社が取り扱っている港湾貨物のうち原材料を中心とするばら貨物につきましては、石炭などの取扱数量が増加し、前事業年度に比べ増収となりました。

液体貨物の分野につきましては、取扱数量の減少が見られたものの、新規契約を獲得したことなどにより増収となりました。

一方、物流倉庫につきましては、取扱数量の減少のほか、前事業年度に第2低温倉庫から撤退したことが大きく影響し、減収となりました。

以上により、当事業年度の売上高は47億2千1百万円となり、前事業年度に比べ2千5百万円、0.5%の減収となりました。

売上原価は、ばら貨物に係る荷役関係諸払費は増加したものの、物流倉庫に係る荷役関係諸払費や動力費が減少したほか、減価償却費の減少などにより、42億8百万円となり、前事業年度に比べ6千万円、1.4%の減少となりました。また、販売費及び一般管理費については、人件費の減少と諸経費を削減したことにより、3億8千8百万円となり、前事業年度に比べ3千6百万円、8.5%の減少となりました。

この結果、当事業年度の営業利益は、1億2千4百万円となり、前事業年度に比べ7千1百万円、133.2%の増益となりました。経常利益は、受取配当金を収受したことなどから1億5千9百万円となり、前事業年度に比べ7千8百万円、96.0%の増益となりました。

当期純利益につきましては、当事業年度末に構内の事務所等を撤去し、ばら貨物の野積場へ転用する方針としたことにより、同事務所等の減損損失7百万円及び固定資産撤去損失引当金繰入額2千3百万円を新たに特別損失に計上したことなどから、8千6百万円となり、前事業年度に比べ2千6百万円、23.6%の減益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次の通りです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、主に中継保管貨物を取り扱う沿岸荷役の荷役数量が増加したことにより、総荷役数量は396万トンと、前事業年度に比べ4.8%の増加となりました。

これを主な貨物で見ますと、前事業年度に比べ石炭が38万トン、イルメナイトが6万トン、アルミナが2万トンそれぞれ増加しました。一方、一般用塩が7万トン、工業用塩が5万トン、コークスが5万トンそれぞれ減少しました。

この結果、荷役業務の売上高は10億5千万円となり、前事業年度に比べ0.5%の微増となりました。

次に、海上運送業務につきましては、石炭の荷役数量の増加に伴い内航船運送の取扱数量が大幅に増加したことにより、売上高は5億5千7百万円と、前事業年度に比べ13.7%の増収となりました。

保管業務につきましては、野積保管では主に石炭が、倉庫保管ではイルメナイトなどの取り扱いがそれぞれ増加したことにより、保管業務全体の売上高は3億4千万円となり、前事業年度に比べ20.8%の増収となりました。

その他の業務につきましては、トラック運送が減少したことにより、売上高は3億8千6百万円と、前事業年度に比べ7.2%の減収となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は23億3千5百万円となり、前事業年度に比べ1億1百万円、4.6%の増収となりました。また、セグメント損失は1億8百万円（前事業年度は8千9百万円のセグメント損失）となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類につきましては、白油は、取扱数量が減少し減収となりましたが、重油と工業用原料油は、新規契約の締結などにより、アスファルトは取扱数量の増加と関連業務が増えたことから増収となりました。この結果、売上高は10億3千2百万円と、前事業年度に比べ5千5百万円、5.6%の増収となりました。

化学品類につきましては、既存貨物の荷動きは低調に推移しましたが、新規貨物の取り扱いが好調だったことにより、売上高は2億9千万円と、前事業年度に比べ2千3百万円、8.9%の増収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は13億2千2百万円となり、前事業年度に比べ7千8百万円、6.3%の増収となりました。また、セグメント利益は4億3千5百万円となり、前事業年度に比べて6千4百万円、17.4%の増益となりました。

(物流倉庫セグメント)

危険物倉庫は、荷動きに大きな変化がなかったため、売上高は1億4千5百万円と前事業年度並みとなりました。

低温倉庫につきましては、荷役業務で増収になったことにより、売上高は6億3千8百万円と、前事業年度に比べ9百万円、1.6%の増収となりました。

一方、冷蔵倉庫につきましては、取扱数量の減少により、売上高は1億9千7百万円と、前事業年度に比べ1億7百万円、35.3%の減収となりました。

食材加工施設につきましては、保管業務を中心とする事業により、売上高は8千万円と前事業年度並みとなりました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は10億6千2百万円となり、前事業年度に比べると、冷蔵倉庫の減収のほか、平成23年7月に撤退した第2低温倉庫の収入1億7百万円の減少が響き、2億5百万円、16.2%の減収となりました。また、セグメント利益は7千8百万円となり、前事業年度に比べて9百万円、10.5%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4億2千2百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出などにより3億6千8百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、1億4千9百万円の資金減少となりました。これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億2千2百万円となり、前事業年度末に比べて9千4百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、4億2千2百万円の資金増加（前事業年度は3億9千4百万円の資金増加）となりました。これは仕入債務の減少額が1億9千7百万円となるなどしたものの、税引前当期純利益が1億8百万円、減価償却費が3億7千9百万円及び売上債権の減少額が1億5千1百万円あるなどしたことが主な理由であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出を3億6千3百万円行ったことなどから3億6千8百万円の資金減少（前事業年度は3億1千6百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは長期借入れによる収入が2億5千万円ありましたが、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が4億2千万円、配当金の支払額が2千9百万円あるなどしたため1億4千9百万円の資金減少（前事業年度は1億1千7百万円の資金減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における作業別売上実績及び取扱品目別売上実績をセグメント別に示すと次の通りであります。

作業別売上実績

セグメントの名称	区分		売上金額（千円）	前年同期比増減（％）
ばら貨物	荷役		1,050,291	0.5
	海上運送		557,443	13.7
	保管	野積保管	141,993	24.2
		倉庫保管	198,935	18.5
		小計	340,928	20.8
	その他		386,520	7.2
計		2,335,183	4.6	
液体貨物	石油類	荷役	161,661	2.4
		保管	619,871	8.1
		その他	250,548	5.2
		小計	1,032,081	5.6
	化学品類	荷役	75,457	4.1
		保管	200,931	7.9
		その他	13,955	73.7
		小計	290,345	8.9
	計		1,322,426	6.3
	物流倉庫	危険物倉庫	荷役	37,381
保管			106,398	
その他			1,980	
小計			145,759	0.0
低温倉庫		荷役	497,344	2.0
		保管	140,000	
		その他	720	
		小計	638,064	1.6
冷蔵倉庫		荷役	80,910	33.2
		保管	108,223	25.5
		その他	8,492	78.3
		小計	197,626	35.3
食材加工施設		保管	80,800	0.3
		その他	43	
	小計	80,843	0.3	
計		1,062,293	16.2	
その他	保険代理		1,616	1.3
合計			4,721,521	0.5

- (注) 1 セグメント間の取引はありません。
 2 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
電源開発株式会社	603,350	12.7	794,842	16.8
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	626,597	13.2	634,264	13.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取扱品目別売上実績

セグメントの名称	取扱品目	売上金額(千円)	前年同期比増減(%)	
ばら貨物	石炭	972,308	31.7	
	コークス	430,209	16.4	
	イルメナイト	269,651	36.6	
	工業用塩	146,376	8.8	
	ソーダ灰	125,620	14.5	
	一般用塩	91,696	33.3	
	合金鉄	63,559	9.8	
	アルミナ	51,583	116.4	
	石膏	42,225	0.6	
	ボーキサイト	21,371	2.2	
	クレイ	17,999	39.3	
	鉄鉱石	11,880	55.1	
	コンテナ	39,569	18.3	
	その他	51,129	54.5	
		計	2,335,183	4.6
液体貨物	石油類	白油	262,625	8.7
		重油	362,329	11.3
		工業用原料油	352,546	10.1
		アスファルト	54,579	25.5
		小計	1,032,081	5.6
	化学品類	290,345	8.9	
	計	1,322,426	6.3	
物流倉庫	危険物倉庫	145,759	0.0	
	低温倉庫	638,064	1.6	
	冷蔵倉庫	197,626	35.3	
	食材加工施設	80,843	0.3	
		計	1,062,293	16.2
その他	保険代理	1,616	1.3	
	合計	4,721,521	0.5	

- (注) 1 セグメント間の取引はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別取扱数量

セグメント の名称	取扱品目		取扱数量(千トン)			前年同期比増減(%)		
			荷役	海上運送	保管	荷役	海上運送	保管
ばら貨物	石炭		2,560	494	2,463	17.5	35.1	86.5
	コークス		214	22	110	21.2	13.7	36.1
	イルメナイト		349	64	379	23.1	46.9	22.9
	工業用塩		354	65	966	14.3	15.1	34.7
	ソーダ灰		124	36	97	3.1	9.2	19.0
	一般用塩		81		96	49.4	100.0	32.2
	合金鉄		37	18	21	3.1	10.9	32.1
	アルミナ		32	28	19	199.3	119.8	27.2
	石膏		112		128	0.1	100.0	15.8
	ボーキサイト		11	11		8.7	8.7	
	クレイ		10	10		41.9	42.6	
	鉄鉱石		8	2	9	59.6	60.1	18.1
	その他		68	3	12	51.4	54.2	73.2
	合計			3,967	758	4,305	4.8	19.8
液体貨物	石油類	白油	330		339	4.2		26.3
		重油	162		676	46.7		2.4
		工業用原料油	65		215	79.8		40.7
		アスファルト	61		30	180.8		
		小計	619		1,261	12.5		5.6
	化学品類	132		208	18.9		7.2	
合計			751		1,469	8.2		4.0

(注) ばら貨物セグメントの保管数量の内訳は以下の通りであります。

セグメント の名称	取扱品目		保管数量(千トン)		前年同期比増減(%)	
			野積保管	倉庫保管	野積保管	倉庫保管
ばら貨物	石炭		2,463		86.5	
	コークス		15	95	80.3	0.6
	イルメナイト		332	47	7.7	
	工業用塩		966		34.7	
	ソーダ灰			97		19.0
	一般用塩			96		32.2
	合金鉄			21		32.1
	アルミナ			19		27.2
	石膏		128		15.8	
	鉄鉱石		9		18.1	
	その他		1	10	95.8	93.9
合計			3,917	388	51.4	4.2

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新政権による経済政策により日本経済の回復が期待されるものの、欧州債務危機問題等のリスク要因が払拭されていないことから、先行きは依然として不透明な状況が続くと思われ、また、企業経営についても、グローバル化の進展により競争は一段と激しくなり、事業環境の変化に対応した投資活動が必要となりつつあります。

当社におきましても、取扱貨物の変化や契約期間の短期化が顕著になってきております。したがって、平成26年3月期におきましては、ばら貨物用地を最大限に活用することにより、取扱貨物の確固とした中継保管基地となるように努力することで安定化を図るとともに、港湾運送の一貫作業を増進させ、厚みのあるサービスの提供によって売上高の拡大を目指してまいります。また、未契約タンクの利用促進など新規貨物の取り込みに一層努力し、設備を効率的に稼働させることを目指します。その一環として、ばら貨物倉庫の屋根を有効利用し小規模な太陽光発電による売電事業を立ち上げる予定です。

今後につきましては、当社の立地条件や物流サービスの質の高さをもとに、売上の維持・向上を図るとともに、事業環境の変容に応じた新たな貨物の集荷に努めることはもとより、中長期的な観点から、経営資源配分の徹底した選択と集中を通じて、取扱貨物の最適化を図り、安定的な収益確保が可能な体制を構築したいと存じます。また、従来の価値観にとらわれることなく、事業環境の変化に即応できる柔軟な体制を整備し、効率的な経営と継続可能な事業基盤の確立に向けて努力いたします。さらに、顧客や投資家の皆様からの信頼に繋がる法令の遵守、環境及び安全対策に重点を置いた社内体制の充実、並びに日常業務の一層の改善による実効性のある内部統制の整備・運用に取り組むことにより、公正な事業活動、経営の透明性の確保に努め、堅実な経営を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成25年3月31日)現在において判断したものであります。

(1)経営環境

当社の事業所は、大阪市此花区の大阪港港頭地区に位置し、ほかには東京都千代田区に営業所があるのみで全国展開はしていません。

当社の事業所の用地は、全て大阪市等からの借地であり、それら貸主と土地賃貸借契約を締結しております。そのため、契約に定められた目的以外の利用に関しては、貸主の承諾を得る必要があります。

ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメントにおいて取り扱う貨物は、季節的な要因により取扱数量が変動するため、各月の業績と財務状況には波動性が生じることがあります。

(2)法的規制等

当社の事業は、港湾運送事業法、倉庫業法、消防法や環境関連法規等の規制を受けています。今後、これらの法令の規制強化や新たな法的規制が導入された場合、売上高の減少やコストの増加につながり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3)災害対策

当社は、作業に関しては細心の注意を払うとともに、設備に関しては常時点検修理を行うなど災害防止に努めております。また、地震等の自然災害に対しても防災に関する規程を設けるなどして、当該規程に基づき人員及び設備の被害を最小限に食い止めるべく努めております。しかしながら、想像を超える自然災害などが発生した場合は、設備等に被害が生じることにより業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4)有価証券

当社は、金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来株式市場が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

(5)退職年金制度等

当社は確定給付企業年金制度を採用しており、年金資産を外部に運用委託しております。このため、運用成績の悪化などにより積立額に不足が生じ会社が負担することになる場合、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。当年金は確定給付型であるため、運用成績の悪化により掛金率の引き上げが行われる場合などには、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(6)物流倉庫セグメント等における長期的契約の解約

当社は物流倉庫セグメント等において顧客と提携した物流施設の運営を行い、それら物流施設の利用を前提とした長期間の契約を締結しております。これらの契約は当社に安定した収益をもたらしますが、顧客の事情により当該契約が中途解約される場合や、満期を迎えた契約が更新できない場合などには、その後の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(7)電力供給問題

当社では、ばら貨物セグメントで使用する大型クレーンや物流倉庫セグメントの低温・冷蔵倉庫など、全てのセグメントにおいて、大量の電力を必要とします。今後、大阪港地区において計画停電又は電力の使用制限が実施される場合、又は電力料金の大幅な値上げが実施される場合は、業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
埠頭ジャスタック(株)	港湾運送事業等の作業の委託並びに設備修理等に係る業務の発注	昭和37年4月から ほか
大阪市	大阪市所有土地賃貸借契約	平成21年3月から 平成51年2月まで ほか

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成25年3月31日)現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の事項が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

環境対策引当金

当社は、梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を環境対策引当金として計上しております。現在の見通し以上に浄化期間が長期化した場合には、現在の計上額以上の費用負担が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社では「税効果会計に係る会計基準」の適用に際しましては、将来の課税所得の発生見込に基づきスケジューリングを行い、その結果に応じて評価性引当額を控除した上で、回収可能な繰延税金資産の額を計上しております。なお、当事業年度末においては回収可能な額はないものとして、繰延税金資産は計上しておりません。今後の経営環境の変化、法令の改正等により将来の課税所得の発生見込等が変化した場合には繰延税金資産の増加により損益に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に際しましては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産グループを決定し、減損の兆候の識別、減損の判定を行っております。今後、固定資産の時価下落又は資産グループの収益性の低下等により、固定資産の減損処理による損失を計上する可能性があります。

(2)経営成績の分析

当事業年度の当社の売上高は47億2千1百万円となり、前事業年度に比べて0.5%の減収となりました。営業利益は1億2千4百万円、経常利益は1億5千9百万円、当期純利益は8千6百万円となりました。

売上高

当事業年度の売上高は47億2千1百万円となりました。

ばら貨物セグメントでは石炭などの取扱が増加し、荷役業務他で増収となりました。この結果、売上高は23億3千5百万円となり、前事業年度比4.6%の増収となりました。

液体貨物セグメントでは、石油類は重油や工業原料油の新規契約が寄与するなどして増収となりました。化学品類についても新規契約貨物の荷動きが好調であり増収となりました。この結果、売上高は13億2千2百万円となり、前事業年度比6.3%の増収となりました。

物流倉庫セグメントでは、前事業年度に第2低温倉庫事業から撤退したこと及び冷蔵倉庫の取扱数量減少による影響から減収となり、セグメント全体では売上高は10億6千2百万円、前事業年度比16.2%の減収となりました。

なお、売上高の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」の項目もご参照下さい。

売上原価並びに販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、作業外註費である荷役関係諸払費は、ばら貨物セグメントで取扱数量の増加に伴い増加しましたが、物流倉庫セグメントでは減少したことから、前事業年度比1.2%減少の24億6千2百万円となり、売上高に対する割合は52.1%（前事業年度52.5%）となりました。

人件費は概ね前事業年度並みの3億3千4百万円となりました。経費につきましては、修理維持費がばら貨物セグメント及び液体貨物セグメントで増加するなどしましたが、減価償却費の減少などにより前事業年度比2.1%減少し、売上高に対する割合は29.9%（前事業年度30.4%）となりました。以上の結果、売上原価は42億8百万円となり、前事業年度比1.4%の減少となりました。売上高に対する割合は89.1%（前事業年度89.9%）となりました。

販売費及び一般管理費については諸経費、人件費が減少したことから前事業年度比8.5%減少の3億8千8百万円となり、売上高に対する割合は8.2%（前事業年度8.9%）となりました。

以上の結果、営業利益は1億2千4百万円となり、売上高に対する割合は2.6%（前事業年度1.1%）となりました。

営業外収益・費用

営業外収益は前事業年度比4.2%増加し、5千8百万円、売上高に対する割合は1.2%（前事業年度1.2%）となりました。営業外費用は前事業年度比16.0%減少し、2千3百万円となり、売上高に対する割合は0.5%（前事業年度0.6%）となりました。

以上の結果、経常利益は1億5千9百万円、売上高に対する割合は3.4%（前事業年度1.7%）となりました。

特別利益、特別損失及び当期純損益

特別利益は固定資産売却益の計上などにより5百万円となり、売上高に対する割合は0.1%（前事業年度0.9%）となりました。特別損失につきましては、撤去することとなった、ばら貨物セグメントの野積場用地及び構内の事務所等に係る固定資産の減損損失を計上したことや同事務所等に係る固定資産撤去損失引当金繰入額を計上したことなどから5千7百万円となり、売上高に対する割合は1.2%（前事業年度0.2%）となりました。

以上の結果、当期純利益は8千6百万円、売上高に対する割合は1.8%（前事業年度2.4%）となりました。

(3)財政状態の分析

当事業年度末の総資産は57億6千3百万円となり、前事業年度末に比べて1億4千9百万円増加しました。これは売掛金の回収が進んだことにより売掛金が減少するなどしたものの、保有する株式の時価の上昇などにより投資有価証券が増加したことが主な理由であります。

負債合計につきましては、投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加するなどしましたが、買掛金や長期借入金が増加するなどしました。この結果、前事業年度末に比べて1億1千7百万円減少し、24億9千5百万円となりました。

純資産合計につきましてはその他有価証券評価差額金及び利益剰余金が増加したことなどにより前事業年度末に比べて2億6千7百万円増加し、32億6千7百万円となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは4億2千2百万円の資金増加となり、前事業年度の増加額3億9千4百万円と比べ2千8百万円増加しました。これは減価償却費が6千4百万円減少したものの、減損損失を2千1百万円計上したこと並びに固定資産撤去損失引当金及び役員退職慰労引当金の増減額がそれぞれ2千3百万円、3千8百万円増加したこと、また法人税等の支払額が2千万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは資金の減少額は3億6千8百万円となり、減少額は前事業年度の3億1千6百万円に比べ5千1百万円増加しました。これは固定資産の除却による支出が1億3千5百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が7千1百万円増加したこと及び投資有価証券の売却による収入が9千6百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは資金の減少額は1億4千9百万円となり、減少額は前事業年度の1億1千7百万円に比べ3千1百万円増加しました。これは長期借入れによる収入が5千万円減少したこと及び配当金の支払額が2千9百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ9千4百万円減少し、6億2千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目もご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は4億2千5百万円であり、その主なものはばら貨物セグメントの荷役用機械の新設8千6百万円、液体貨物セグメントのタンク等の改造1億4千7百万円及び本社等の事務所集約に伴う改装3千3百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社における平成25年3月31日現在の主要な設備の状況は、以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 面積㎡	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市 此花区)	その他	全社的 管理業務設備 販売設備	43,119	1,022		(454)	13,978	58,120	10
本社埠頭 (大阪市 此花区)	ばら貨物	港湾運送事業設備 倉庫業設備	166,995 2,266	54,008	365,656	(103,376)	75,101	661,762	25 (1)
	物流倉庫 (危険物倉庫)	倉庫業設備	169,191 4,507	15,503	78	(7,390)	1,924	186,697	1
	物流倉庫 (低温倉庫)	倉庫業設備	447,044 16,853	626	1,721	(11,602)		449,392	
	物流倉庫 (冷蔵倉庫)	倉庫業設備	114,515 39	193	6,571	(4,378)	2,217	123,498	5
	物流倉庫 (食材加工施設)	倉庫業設備	283,079 2,549	862	18,275	(4,247)	971	303,189	
		計		1,180,826 26,214	71,193	392,304	(130,993)	80,215	1,724,540
石油埠頭 (大阪市 此花区)	液体貨物	タンク賃貸業設備	85,958	204,660	136,619	(38,663)	4,159	431,397	12
梅町油槽所 (大阪市 此花区)	液体貨物	倉庫業設備	27,119 25	132,268	66,884	(28,030)	19,554	245,826	8

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記表中の建物欄の ()内は賃貸分の面積であり、土地面積欄の()内は外書で賃借中の面積を示しております。

なお、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の対象となる建物の面積を賃貸分に含めて記載しております。

また、()内従業員数は外書で平均臨時従業員数を示しております。

3 その他の有形固定資産は、「船舶」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計額であります。

4 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	契約数	リース契約残高 (千円)
通勤バス	1	1,138

(2) 設備能力

イ 保管能力

種類	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	棟数(基数・面積)	能力	棟数(基数・面積)	能力
ばら貨物倉庫	5棟	15,658m ²	5棟	15,658m ²
危険物倉庫	3棟	2,710m ²	3棟	2,710m ²
低温・冷蔵倉庫	2棟	66,238m ³	2棟	66,238m ³
タンク	48基	142,241kl	48基	142,241kl
野積場	56,177m ²	262,300ト _ン	66,113m ²	308,700ト _ン

(注) 1 能力は主に倉庫業法に基づく登録面積(m²)、登録容積(m³)及び消防法に基づく許可容量(kl)であります。
 2 野積場の能力は、港湾運送事業法による認可面積(m²)及び石炭換算トン数であります。なお、前事業年度中に撤去した第2低温倉庫の跡地を野積場として利用したことにより、面積及び能力が増加しております。

ロ 船舶積載能力

種類	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	保有隻数(隻)	積載能力(トン)	保有隻数(隻)	積載能力(トン)
はしけ	6 (5)	3,060 (2,630)	6 (5)	3,060 (2,630)

(注) 1 保有隻数及び積載能力中の()内の数字は、備船中のもので内書であります。
 2 積載能力は、運輸局登録トン数であります。

ハ 大型機械荷役能力

種類	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	保有基数(基)	能力(トン/時)	保有基数(基)	能力(トン/時)
マントロリー式アンローダー	1	1,000	1	1,000
〃	1	300	1	300
橋型水平引込式クレーン	1	300	1	300
〃	1	200	1	200

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社埠頭	大阪市 此花区	その他	太陽光パネル	132,000		リース	平成25年 4月	平成25年 6月	発電出力 443.5KW

(注) 上記金額は、消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年4月1日	1,400,000	15,400,000	70,000	770,000	70,000	365,161

- (注) 1 資本準備金の減少は資本への組入れによるものであります。
 2 これに伴い、同日付で昭和57年3月31日現在株主名簿記載の株主の所有株数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	7	12	39	0	1	866	925	
所有株式数 (単元)	0	2,700	86	5,867	0	7	6,683	15,343	57,000
所有株式数 の割合(%)		17.60	0.56	38.24		0.04	43.56	100	

- (注) 自己株式378,440株は、「個人その他」に378単元、「単元未満株式の状況」に440株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
埠頭ジャスタック株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3-6	2,713	17.62
株式会社ニヤクコーポレーション	東京都江東区冬木14-5	2,336	15.16
原 徹	大阪府豊中市	1,094	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	769	4.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	600	3.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	444	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	384	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	308	2.00
株式会社大水	大阪市福島区野田1丁目1-86	250	1.62
堀 光一	兵庫県明石市	231	1.50
計		9,131	59.30

- (注) 上記のほか、当社保有の自己株式が378千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 378,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,965,000	14,965	
単元未満株式	普通株式 57,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,965	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が440株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
櫻島埠頭株式会社	大阪市此花区梅町 1 1 11	378,000		378,000	2.45
計		378,000		378,000	2.45

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,131	95,055
当期間における取得自己株式	540	77,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	378,440		378,980	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は港湾運送事業及び倉庫業を主たる事業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり経営基盤の充実に努めてまいりました。

配当政策につきましては、安定的な配当を継続することを基本方針としております。従いまして、業績の向上と内部留保による財務体質の強化をはかり、利益水準が低下した場合でもできる限り配当を継続するようにしております。

しかしながら、港湾運送事業を含む物流業界の経営環境は厳しく、当社として十分な当期純利益を安定的に確保できる状況になるまでは、経営の安定性と財務体質の維持、強化を重視する観点から、内部留保の水準と当期純利益の見通しを考慮して配当金額を決定していきたいと考えております。配当回数については期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、第71期配当金につきましては、通期業績、財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり2円とすることといたしました。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に備えるとともに、財務体質の強化を図り、継続可能な事業基盤の確立に努めてまいります。

なお、中間配当は実施しておりません。

第71期の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	30,043	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	210	172	143	112	156
最低(円)	140	127	80	70	77

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	87	89	93	119	109	156
最低(円)	82	81	85	90	100	102

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	物流倉庫・経 営企画担当	森 中 通 裕	昭和25年 2月24日生	昭和47年 4月 平成 9年 7月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	当社入社 営業部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	103
取締役	港運・液体物 流・施設管理 担当	林 正 登	昭和28年12月20日生	昭和51年 4月 平成12年 7月 平成18年10月 平成19年 6月	当社入社 管理部長 施設管理ユニットマネージャー 取締役就任(現)	(注) 3	61
取締役	総務担当	増 田 康 正	昭和31年12月 5日生	昭和56年 4月 平成18年10月 平成23年 6月	当社入社 総務ユニットマネージャー 取締役就任(現)	(注) 3	32
取締役		鈴 木 弘 志	昭和26年 6月25日生	昭和49年 4月 平成14年 5月 平成14年 9月 平成17年 9月 平成19年 9月 平成23年 9月 平成24年 6月	株式会社日本興業銀行入行 ニヤク物産株式会社(現 ニヤクト レーディング株式会社)顧問 ニヤク物産株式会社(現 ニヤクト レーディング株式会社)常務取締 役 株式会社ニヤクコーポレーション 常務執行役員(現) 株式会社ニヤクコーポレーション 取締役(現) 株式会社ニヤクコーポレーション 営業第3グループ部長(現) 取締役就任(現) (注) 1	(注) 3	
常勤監査役		葛 原 史 朗	昭和33年10月16日生	昭和56年 4月 平成18年10月 平成20年 2月 平成24年 2月 平成24年 6月	当社入社 経理チームリーダー 経営企画チームリーダー 内部監査室チームリーダー 常勤監査役就任(現)	(注) 4	8
監査役		島 井 章 吉	昭和14年10月24日生	昭和45年 3月 昭和45年 8月 昭和61年11月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	公認会計士登録 税理士登録 センチュリー監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)代表社員 新日本監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)退職 島井公認会計士事務所、税理士 島 井章吉事務所 開設(現) ダイワボウホールディングス株式 会社独立委員会委員(現) 当社監査役就任(現) (注) 2 京阪電気鉄道株式会社監査役就任 (現)	(注) 5	10
監査役		鹿 島 文 行	昭和23年11月23日生	昭和46年 7月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成25年 6月	日本開発銀行(現 株式会社日本 政策投資銀行)入行 日本政策投資銀行(現 株式会社 日本政策投資銀行)理事 日本原子力発電株式会社 常務取 締役(現) 当社監査役就任(現) (注) 2	(注) 6	
計							215

- (注) 1 取締役 鈴木 弘志氏は社外取締役であります。
 2 監査役 島井 章吉氏及び鹿島 文行氏は社外監査役であります。
 3 任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 4 任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 5 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 6 任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
本 落 孝 志	昭和18年5月19日生	昭和37年4月 平成14年7月 平成14年8月	大阪国税局入局 生野税務署長辞職 税理士登録 本落孝志税理士事務所開設(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

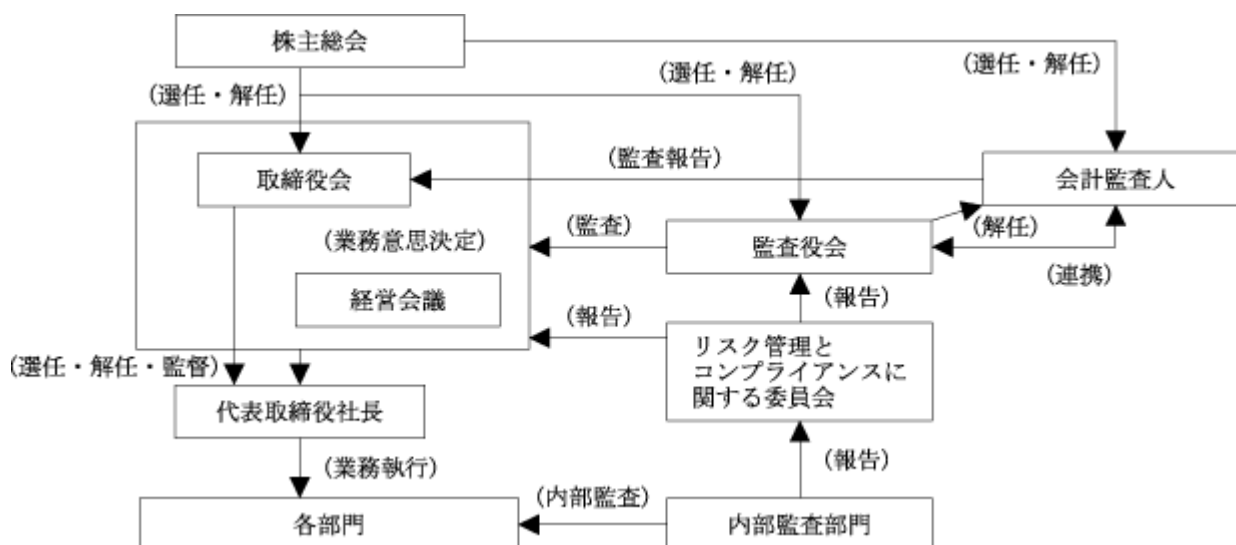
当社は、遵法精神と企業倫理に基づく公正な事業活動を行い、かつ経営の透明性を確保することにより堅実な経営を維持していくことを基本方針としております。そして、大阪港における各種貨物の海陸中継業務を円滑に遂行することにより、市民生活に貢献し、従業員の雇用の安定を図りつつ、顧客の要望と信頼に応えていくことが重要と判断しております。

会社の機関といたしましては、株主総会、取締役会、監査役会のほか経営会議があります。月1回以上開催する取締役会のほか、原則週1回、取締役及び監査役参加の経営会議にて重要な業務遂行に関する事項の審議、決定や重要事項に関する報告を行い、その議事録や検討資料は文書管理規程により管理され、他の取締役・監査役からの閲覧要請に備えております。また、これらの内容は随時社内に関示され、全社的な経営意思の統一を図っております。なお、当社は監査役制度を採用しておりますが、当社の企業規模からして当該制度が最も監査機能を発揮しやすい制度であると考えております。

また、代表取締役社長は絶えずコンプライアンスの重要性を表明しており、内部通報制度を構築しております。

各部門の所轄業務に付随するリスク管理は、当該担当部門が行っており、防災等の特に重大なリスクに対しては個別の委員会を設け、全社横断的・総合的なリスク管理を行っております。さらに、これらの委員会を統括し、全社的なリスク管理とコンプライアンスを統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理とコンプライアンスに関する委員会」を設置しており、当委員会には監査役も参加しております。

会社の機関を図示すれば、以下の通りであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制については、取締役が担当業務を執行する際に当該業務が法令、定款その他諸規則に従い適法かつ適正に行われているかを検討・評価するとともに、総務ユニットにおいても各種帳票等を確認し、その処理の妥当性の評価を行うことにより内部監査機能を担っており、また代表取締役社長の直轄組織である内部監査室でも内部統制に関する内部監査機能を担う体制(担当1名)とし、問題点についてはリスク管理とコンプライアンスに関する委員会を通じて代表取締役社長及び監査役に報告しております。

監査役は、取締役から担当業務に関する情報を適宜聴取するとともに、経営会議及び取締役会に出席しその業務執行が適法かつ適正かを監査しており、必要に応じて意見を述べております。各期の決算時には財務諸表作成部門である総務ユニット員及び内部統制に関する内部監査を担当する内部監査室員を交え、会計監査人との会合を持ち、決算内容のチェックや意見の交換を行っております。また、貯蔵品や有価証券等の監査では会計監査人と共同で保管場所へ出向き実査を行っております。監査役会は原則月1回開催しております。

なお、監査役は3名であり、社内監査役1名、社外監査役2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役鈴木弘志氏と会社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。同社外取締役は株式会社ニヤクコーポレーションの取締役であり、株式会社ニヤクコーポレーションは、当社の株式2,336千株を保有する大株主であります。当社と株式会社ニヤクコーポレーションの間には運送に係る営業取引があります。

同社外取締役は独立性・中立性を堅持した立場で、企業経営者としての豊富な経験と高い見識をもとに、当社の経営を監督し、当社の経営全般へ助言することにより経営の監督機能がより強化されております。なお、当社では社外取締役を選任するにあたり、独立性・中立性に関する特段の基準又は方針は定めておりませんが、専門性・独立性・中立性等について個別に判断しております。同社外取締役につきましては、独立の立場からの監督機能の発揮などにより、社外取締役としての職務を適切に遂行いただいているものと判断しております。

社外取締役は取締役会への出席及び重要書類の閲覧等を通じて、当社の経営への監督を行っており、取締役会への出席を通じて監査役と意見交換を行っております。また経営会議資料の閲覧等を通じて内部統制に関する内部監査部門と連携しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役島井章吉氏と会社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。同社外監査役は過去において当社の会計監査人である新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）の代表社員であり、当社の監査を担当しておりましたが、現在は独立して事務所を開設しており、新日本有限責任監査法人との関係はありません。また、同監査役は当社株式を保有しておりますが保有株式数に重要性はありません。「5 役員の状況」をご参照下さい。

社外監査役鹿島文行氏と会社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。同社外監査役は、過去に当社の取引銀行の一つである日本政策投資銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）の理事を務め、平成18年6月に退職しております。また、平成25年6月28日をもって株式会社日本政策投資銀行が100%出資するDBJキャピタル株式会社の代表取締役就任する予定であります。なお、当社は株式会社日本政策投資銀行以外にも複数の金融機関と継続的に借入取引を行っており、同行との資本関係もありません。また、当社とDBJキャピタル株式会社の間には取引関係、資本関係はありません。

社外監査役はこれまでの職歴から会社経営に高い見識を持ち、かつ、監査機能発揮に必要な専門的知識と経験を有しており、独立性・中立性を堅持した立場で、取締役の職務執行に対して意見を述べ、経営の監督・モニタリング機能を十分に発揮しております。なお、当社では社外監査役を選任するにあたり、独立性・中立性に関する特段の基準又は方針は定めておりませんが、専門性・独立性・中立性等について個別に判断しております。両社外監査役につきましては、独立かつ中立の立場から、当社経営に対する貴重な意見・助言等を頂くことにより、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外監査役は取締役会及び監査役会へ出席するほか、重要書類等の閲覧等を通じて、それぞれの経験と専門的な知見から必要な発言を行うとともに、監査役会を通じて会計監査人及び内部統制に関する内部監査部門と連携しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	48,960	38,040	10,920	3
監査役 (社外監査役を除く。)	14,991	12,000	2,991	2
社外役員	9,720	6,840	2,880	2

(注) 退職慰労金は役員退職慰労引当金の当期繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会において定められた報酬総額の限度内で各役員へ配分するものとし、その配分は職務内容・資格等を勘案して取締役については取締役会、監査役については監査役の協議の上、それぞれ決定するものとしております。なお、業績に対するインセンティブは付与しておりません。

また、役員の就任期間全体にわたる功労として役員退職慰労金を支給することとしております。役員退職慰労金については、株主総会において、役員退職慰労金規程に基づく相当額の範囲内で取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任する旨の承認を得た上、それぞれ決定するものとしております。

なお、業績が悪化した場合には報酬の減額を実施しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,414,282千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,630,100	671,601	取引関係の維持・強化。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,800	195,511	取引関係の維持・強化。
旭硝子(株)	94,000	65,988	取引関係の維持・強化。
SECカーボン(株)	119,000	39,389	取引関係の維持・強化。
ダイソー(株)	136,000	36,176	取引関係の維持・強化。
(株)大水	161,000	25,760	取引関係の維持・強化。
三井物産(株)	11,890	16,134	取引関係の維持・強化。
(株)ニチレイ	31,000	12,028	取引関係の維持・強化。
東亜合成(株)	23,000	8,763	取引関係の維持・強化。
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	3,100	5,266	取引関係の維持・強化。
テイカ(株)	16,000	4,720	取引関係の維持・強化。
(株)大和証券グループ本社	11,000	3,597	取引関係の維持・強化。
横浜冷凍(株)	1,300	837	情報収集。
(株)カネカ	1,000	499	情報収集。
三井化学(株)	1,000	251	情報収集。
合同製鐵(株)	1,000	212	情報収集。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,630,100	909,595	取引関係の維持・強化。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,800	271,045	取引関係の維持・強化。
旭硝子(株)	94,000	60,630	取引関係の維持・強化。
S E Cカーボン(株)	119,000	48,076	取引関係の維持・強化。
ダイソー(株)	136,000	38,760	取引関係の維持・強化。
(株)大水	161,000	23,345	取引関係の維持・強化。
(株)ニチレイ	31,000	17,391	取引関係の維持・強化。
三井物産(株)	11,890	15,611	取引関係の維持・強化。
東亜合成(株)	23,000	9,407	取引関係の維持・強化。
(株)大和証券グループ本社	11,000	7,216	取引関係の維持・強化。
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	3,100	6,404	取引関係の維持・強化。
テイカ(株)	16,000	4,560	取引関係の維持・強化。
横浜冷凍(株)	1,300	1,121	情報収集。
(株)カネカ	1,000	545	情報収集。
三井化学(株)	1,000	205	情報収集。
合同製鐵(株)	1,000	166	情報収集。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けております。

指定有限責任社員・業務執行社員は、小竹伸幸氏及び守谷義広氏の2名であり、継続監査年数はいずれも7年以上であります。なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

また、会計監査に係る補助者は公認会計士5名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任について取締役会の決議により法令の定める範囲内で責任を軽減することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	0
計	20		20	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当事業年度の非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模・業務の特異性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,480	622,626
売掛金	533,531	382,328
リース投資資産	-	16,365
有価証券	¹ 25,020	¹ 30,071
貯蔵品	18,025	15,246
前払費用	25,731	23,660
未収入金	37,976	22,676
その他	4,060	23,400
貸倒引当金	9,773	7,038
流動資産合計	1,352,052	1,129,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 6,256,787	² 6,286,977
減価償却累計額	4,793,684	4,949,952
建物(純額)	1,463,103	1,337,024
構築物	² 6,946,518	² 7,011,520
減価償却累計額	6,548,020	6,602,375
構築物(純額)	398,497	409,145
機械及び装置	² 4,727,001	² 4,829,771
減価償却累計額	4,228,098	4,233,963
機械及び装置(純額)	498,902	595,807
船舶	² 36,317	² 36,317
減価償却累計額	33,784	34,227
船舶(純額)	2,533	2,090
車両運搬具	51,150	50,032
減価償却累計額	42,159	44,948
車両運搬具(純額)	8,990	5,083
工具、器具及び備品	² 623,900	² 654,718
減価償却累計額	559,219	564,484
工具、器具及び備品(純額)	64,680	90,234
リース資産	342	342
減価償却累計額	342	342
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	-	² 20,500
有形固定資産合計	2,436,707	2,459,885
無形固定資産		
借地権	173,737	173,737
港湾施設利用権	12,325	8,316
ソフトウェア	4,811	2,606
電話加入権	2,038	2,038
その他	9	-
無形固定資産合計	192,922	186,698

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257,183	1,594,326
出資金	500	500
差入保証金	64,973	46,573
生命保険積立金	302,678	305,091
会員権	6,647	6,647
その他	63	34,379
投資その他の資産合計	1,632,046	1,987,518
固定資産合計	4,261,676	4,634,103
資産合計	5,613,728	5,763,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,112	198,074
短期借入金	-	10,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	388,260	402,410
リース債務	718	718
未払金	63,883	147,243
未払費用	152,490	169,904
未払法人税等	2,916	12,725
前受金	22,486	22,208
預り金	21,772	3,387
賞与引当金	30,064	39,401
固定資産除去損失引当金	-	23,200
資産除去債務	-	11,100
その他	60,764	46,755
流動負債合計	1,158,467	1,107,129
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	973,300	808,400
リース債務	1,615	897
繰延税金負債	154,125	281,580
退職給付引当金	2,724	96
役員退職慰労引当金	83,274	88,794
環境対策引当金	68,591	60,635
資産除去債務	23,639	12,919
受入保証金	116,656	100,000
その他	784	25,245
固定負債合計	1,454,711	1,388,568
負債合計	2,613,178	2,495,698

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金		
資本準備金	365,161	365,161
資本剰余金合計	365,161	365,161
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	457,819	514,246
利益剰余金合計	1,650,319	1,706,746
自己株式	53,673	53,768
株主資本合計	2,731,807	2,788,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268,742	479,602
評価・換算差額等合計	268,742	479,602
純資産合計	3,000,550	3,267,741
負債純資産合計	5,613,728	5,763,439

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 4,746,646	1 4,721,521
売上原価	2 4,268,363	2 4,208,041
売上総利益	478,282	513,479
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,450	56,880
給料及び手当	128,886	128,709
賞与引当金繰入額	12,619	15,875
役員退職慰労引当金繰入額	17,470	16,791
退職給付費用	21,177	11,330
福利厚生費	30,761	29,787
交際費	7,418	5,009
旅費及び交通費	14,555	14,071
通信費	4,741	4,357
事務用消耗品費	3,580	3,155
減価償却費	9,776	4,126
修繕費	973	26,108
借地借家料	23,517	2,334
貸倒引当金繰入額	2,922	-
その他	85,918	70,121
販売費及び一般管理費合計	2 424,767	2 388,659
営業利益	53,515	124,819
営業外収益		
受取利息	103	553
有価証券利息	1,930	1,741
受取配当金	36,293	32,849
受取家賃	2 8,294	2 8,108
その他	9,297	15,039
営業外収益合計	55,919	58,292
営業外費用		
支払利息	26,093	23,097
社債利息	625	416
その他	1,323	41
営業外費用合計	28,042	23,555
経常利益	81,392	159,557
特別利益		
固定資産売却益	3 3,757	3 4,004
保険解約返戻金	4,996	1,954
投資有価証券売却益	32,752	-
特別利益合計	41,507	5,959
特別損失		
固定資産撤去損失引当金繰入額	-	23,200
減損損失	-	4 21,120
固定資産除却損	5 7,092	5 12,804
固定資産売却損	2,063	-
特別損失合計	9,156	57,125
税引前当期純利益	113,743	108,390
法人税、住民税及び事業税	3,843	10,949
法人税等調整額	3,271	10,969
法人税等合計	571	21,918
当期純利益	113,171	86,472

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
荷役関係諸払費			2,491,589	58.4		2,462,214	58.5
人件費							
1 給料手当		237,164			237,779		
2 賞与引当金繰入額		17,444			23,525		
3 退職給付費用		31,634			23,650		
4 福利厚生費		48,917	335,161	7.8	49,432	334,388	8.0
経費							
1 施設修理維持費		201,601			226,798		
2 減価償却費		434,183			375,817		
3 借地料		541,367			562,561		
4 動力料		83,695			64,454		
5 保険料		38,752			37,324		
6 公租公課		64,789			57,386		
7 共同防災分担金		32,475			42,864		
8 その他		44,747	1,441,612	33.8	44,232	1,411,438	33.5
			4,268,363	100.0		4,208,041	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	770,000	770,000
当期末残高	770,000	770,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	365,161	365,161
当期末残高	365,161	365,161
資本剰余金合計		
当期首残高	365,161	365,161
当期末残高	365,161	365,161
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	192,500	192,500
当期末残高	192,500	192,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2,533	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,533	-
当期変動額合計	2,533	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	342,114	457,819
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,045
特別償却準備金の取崩	2,533	-
当期純利益	113,171	86,472
当期変動額合計	115,704	56,426
当期末残高	457,819	514,246
利益剰余金合計		
当期首残高	1,537,148	1,650,319
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,045
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	113,171	86,472
当期変動額合計	113,171	56,426
当期末残高	1,650,319	1,706,746

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	53,509	53,673
当期変動額		
自己株式の取得	163	95
当期変動額合計	163	95
当期末残高	53,673	53,768
株主資本合計		
当期首残高	2,618,799	2,731,807
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,045
当期純利益	113,171	86,472
自己株式の取得	163	95
当期変動額合計	113,007	56,331
当期末残高	2,731,807	2,788,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	263,191	268,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,551	210,859
当期変動額合計	5,551	210,859
当期末残高	268,742	479,602
評価・換算差額等合計		
当期首残高	263,191	268,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,551	210,859
当期変動額合計	5,551	210,859
当期末残高	268,742	479,602
純資産合計		
当期首残高	2,881,991	3,000,550
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,045
当期純利益	113,171	86,472
自己株式の取得	163	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,551	210,859
当期変動額合計	118,558	267,191
当期末残高	3,000,550	3,267,741

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	113,743	108,390
減価償却費	443,960	379,944
減損損失	-	21,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,915	2,735
賞与引当金の増減額(は減少)	12,562	9,337
固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少)	-	23,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,103	2,628
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,272	5,520
環境対策引当金の増減額(は減少)	6,125	7,955
受取利息及び受取配当金	38,327	35,144
支払利息	26,718	23,514
投資有価証券売却損益(は益)	32,752	-
保険解約損益(は益)	4,996	1,954
固定資産売却損益(は益)	1,694	4,004
固定資産除却損	7,092	12,804
売上債権の増減額(は増加)	151,190	151,203
たな卸資産の増減額(は増加)	1,324	2,778
仕入債務の増減額(は減少)	178,229	197,037
未払又は未収消費税等の増減額	30,691	1,888
その他	131,767	74,965
小計	403,356	413,276
利息及び配当金の受取額	38,480	35,295
利息の支払額	25,349	24,386
法人税等の支払額	22,056	1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,430	422,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20,000	45,000
有形固定資産の取得による支出	292,443	363,451
投資有価証券の取得による支出	79,975	40,000
投資有価証券の売却による収入	96,552	-
差入保証金の回収による収入	60,000	-
固定資産の除却による支出	143,099	7,899
その他	22,394	1,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,570	368,147

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	60,000
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	396,500	400,750
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	718	718
自己株式の取得による支出	163	95
配当金の支払額	55	29,974
その他	-	42,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,437	149,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	84
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,580	94,853
現金及び現金同等物の期首残高	757,060	717,480
現金及び現金同等物の期末残高	717,480	622,626

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

2 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、その他は定率法を採用しております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物	16年
構築物	15年
機械及び装置	12年

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,934千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用することとしております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産の撤去に伴う支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- | | |
|---------|----------|
| a ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| b ヘッジ対象 | 長期借入金の利息 |

(3) ヘッジ方針

変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用することにしております。

(4) 有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヵ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「修繕費」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた86,891千円は、「修繕費」973千円、「その他」85,918千円として組み替えております。

キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に表示していた 3,860千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 このうち有価証券30,071千円及び投資有価証券180,044千円(前事業年度は有価証券25,020千円及び投資有価証券170,246千円)を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。

また、次の投資有価証券を長期借入金の担保として差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	593,831千円	742,777千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	395,660千円	319,890千円
(うち、1年以内償還予定の長期借入金)	123,280 "	127,430 "

- 2 財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,463,079千円	1,335,289千円
構築物	395,169 "	409,145 "
機械及び装置	491,429 "	589,611 "
船舶	2,533 "	2,090 "
工具、器具及び備品	62,073 "	76,709 "
建設仮勘定	"	20,500 "
計	2,414,284千円	2,433,346千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	560,900千円	430,920千円
(うち、1年以内償還予定の長期借入金)	129,980 "	122,480 "

- 3 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	129,149千円	69,685千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	"	10,000 "
差引額	750,000千円	740,000千円

(損益計算書関係)

1 売上高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
荷役料	1,943,926千円	1,903,047千円
海上運送料	490,127 "	557,443 "
保管料	1,594,592 "	1,597,153 "
その他の売上	717,999 "	663,877 "
合計	4,746,646千円	4,721,521千円

2 このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業費用	1,073,998千円	987,298千円
受取家賃	6,480 "	6,480 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	3,757千円	3,996千円
車両運搬具	"	7 "
合計	3,757千円	4,004千円

4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪市此花区	事務所 (共用資産)	建物	3,838
		その他	686
		小計	4,525
野積場 (ばら貨物セグメント)	構築物		14,070
		その他	2,525
合計			21,120

(2)資産のグルーピングの方法

当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産グループを決定しております。

(3)減損損失を認識するに至った経緯

共用資産である事務所及びその他の資産については撤去することが決定したため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、ばら貨物セグメントで野積場として使用する賃借地の一部について、賃貸借契約が当初の見込みより早期に終了することとなり、同賃借地に敷設した構築物を処分する必要が生じたことから同資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、撤去する資産については売却が見込めないため、備忘価額としております。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	0千円	千円
構築物	44 "	1,461 "
機械及び装置	536 "	1,670 "
車両運搬具	0 "	35 "
工具、器具及び備品	1,394 "	71 "
ソフトウェア	3,345 "	"
計	5,320千円	3,238千円
固定資産撤去費他	1,772 "	9,566 "
合計	7,092千円	12,804千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	375,489	1,820		377,309

(注)増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,045	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	377,309	1,131		378,440

(注)増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,045	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,043	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	717,480千円	622,626千円
現金及び現金同等物	717,480千円	622,626千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

プリンタ等のコンピュータ周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	1,518千円	1,138千円
1年超	1,138 "	"
合計	2,656千円	1,138千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については短期的な預金等に、また、資金調達については銀行借入によることを基本としております。デリバティブ取引につきましては借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては社内規程に基づき、与信管理並びに取引先ごとの回収期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。その他有価証券につきましては主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては定期的に時価を把握し、取引先企業との関係等を勘案して、保有の継続を適時検討しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、その殆どが決算日後5年以内に弁済(償還)期限を迎えます。借入金には変動金利のものが含まれており金利の変動リスクにさらされておりますが、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性評価を省略しております。デリバティブ取引につきましては社内規程に基づく決裁を受け、取引を実行しております。

買掛金並びに社債及び借入金は流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては月次、半期及び中長期の資金繰計画を作成し、適時見直すなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません((注)2参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1)現金及び預金	717,480	717,480	
(2)売掛金	533,531		
貸倒引当金(1)	9,123		
	524,408	524,408	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	195,266	196,388	1,122
その他有価証券	1,086,734	1,086,734	
資産計	2,523,889	2,525,011	1,122
負債			
(1)買掛金	395,112	395,112	
(2)社債(2)	50,000	50,323	323
(3)長期借入金(2)	1,361,560	1,365,163	3,603
負債計	1,806,672	1,810,598	3,926
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2)ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

1 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2 1年以内の償還予定額又は返済予定額を含んでおります。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1)現金及び預金	622,626	622,626	
(2)売掛金	382,328		
貸倒引当金(1)	6,385		
	375,942	375,942	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	210,115	212,708	2,593
その他有価証券	1,414,079	1,414,079	
資産計	2,622,764	2,625,357	2,593
負債			
(1)買掛金	198,074	198,074	
(2)社債(2)	30,000	30,160	160
(3)長期借入金(2)	1,210,810	1,219,529	8,719
負債計	1,438,884	1,447,765	8,880
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2)ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

- 1 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
 2 1年内の償還予定額又は返済予定額を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 預金は全て短期で払い戻し可能なものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。
 (2) 売掛金 売掛金は全て短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。
 (3) 有価証券及び投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金 買掛金は全て短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。
 (2) 社債 当社の発行する社債には時価がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
 (3) 長期借入金 固定金利の長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
 変動金利による長期借入金のうちデリバティブ取引を行い金利スワップの特例処理の対象とされているものは(下記、デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	202	202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	716,525			
売掛金	533,531			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	25,000	140,000	30,000	
合計	1,275,057	140,000	30,000	

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	621,641			
売掛金	382,328			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	30,000	150,000	30,000	
合計	1,033,969	150,000	30,000	

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	20,000	10,000			
長期借入金	388,260	352,450	235,400	168,800	113,650	103,000
合計	408,260	372,450	245,400	168,800	113,650	103,000

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	10,000				
長期借入金	402,410	285,360	218,760	163,610	93,650	47,020
合計	422,410	295,360	218,760	163,610	93,650	47,020

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	145,290	146,717	1,426
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	49,976	49,671	304
合計		195,266	196,388	1,122

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	190,115	192,768	2,653
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	20,000	19,940	60
合計		210,115	212,708	2,593

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	994,149	571,277	422,871
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	92,585	98,393	5,808
合計		1,086,734	669,670	417,063

(注) 当社は有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,330,104	572,133	757,970
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	83,975	97,536	13,561
合計		1,414,079	669,670	744,409

(注) 当社は有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前事業年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	内1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	355,000	250,000	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	内1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	297,500	190,000	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払うことがあります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	20,488,082	19,123,461
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	24,259,597	23,481,850
差引額(千円)	3,771,515	4,358,388

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 2.6%(平成23年3月31日 現在)

当事業年度 2.5%(平成24年3月31日 現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度不足額770,542千円並びに年金財政計算上の過去勤務債務残高4,553,281千円及び別途積立金965,434千円(前事業年度は当年度不足額518,858千円並びに年金財政計算上の過去勤務債務残高4,736,950千円及び別途積立金1,484,293千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年6ヶ月(前事業年度は18年6ヶ月)の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金9,110千円(前事業年度は9,779千円)を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
イ.退職給付債務(千円)	355,413	350,668
ロ.年金資産(千円)	352,688	384,888
ハ.貸借対照表計上額純額(千円)(イ+ロ)	2,724	34,219
ニ.前払年金費用(千円)		34,315
ホ.退職給付引当金(千円)(ハ-ニ)	2,724	96

(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ.勤務費用(千円)	32,733	10,054
ロ.退職給付費用(千円)	32,733	10,054

(注) 上記の他、厚生年金基金の掛金拠出額19,227千円(前事業年度は19,579千円)、永年勤続功労金5,000千円及び特別退職金700千円(前事業年度は500千円)を退職給付費用として処理しております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算については、退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	443,926千円	416,957千円
減損損失	65,644 "	60,750 "
役員退職慰労引当金	29,637 "	31,601 "
環境対策引当金	24,411 "	21,580 "
減価償却超過額	16,629 "	18,416 "
賞与引当金	10,699 "	14,022 "
その他	25,891 "	34,808 "
繰延税金資産小計	616,840千円	598,138千円
評価性引当額	618,840 "	598,138 "
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	148,320千円	264,806千円
前払年金費用	"	12,212 "
その他	5,804 "	4,560 "
繰延税金負債合計	154,125千円	281,580千円
繰延税金負債の純額	154,125千円	281,580千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1 "	2.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9 "	5.2 "
住民税均等割等	3.3 "	3.5 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.8 "	"
評価性引当額の増減額	40.3 "	18.4 "
その他	0.1 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5 %	20.2%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社が大阪市において行っている倉庫業及びタンクを利用した液体貨物の入出庫保管業務の一部に、倉庫又はタンクの賃貸を伴う契約を締結している場合があります。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は307,377千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は394,680千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

なお、賃貸損益と入出庫保管業務に係る損益を合理的に区分することが困難であるため、賃貸損益には入出庫保管業務に係る損益を含んで記載しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,434,275	1,332,780
	期中増減額	101,495	71,406
	期末残高	1,332,780	1,261,373
期末時価		1,605,565	1,569,066

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度増減は主に倉庫の増築他の設備投資(90,299千円)及び減価償却の実施(191,794千円)によるものであります。当事業年度増減額は主にタンク改造等の設備投資(86,919千円)及び減価償却の実施(157,562千円)によるものであります。

3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では塗料や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載とおおむね同一であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、「ばら貨物」のセグメント利益が2,963千円、「液体貨物」のセグメント利益が5,722千円それぞれ増加し、その他各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額(注) 3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,233,527	1,243,651	1,267,829	4,745,008	1,637	4,746,646		4,746,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,233,527	1,243,651	1,267,829	4,745,008	1,637	4,746,646		4,746,646
セグメント利益又は損 失()	89,250	371,235	88,033	370,018	323	369,694	316,178	53,515
セグメント資産	1,104,411	778,409	1,286,767	3,169,588	168	3,169,757	2,443,971	5,613,728
その他の項目								
減価償却費	143,418	141,421	149,507	434,347	30	434,378	9,581	443,960
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	137,014	63,778	92,763	293,555		293,555		293,555

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 316,178千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,443,971千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額9,581千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額(注) 3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,335,183	1,322,426	1,062,293	4,719,904	1,616	4,721,521		4,721,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,335,183	1,322,426	1,062,293	4,719,904	1,616	4,721,521		4,721,521
セグメント利益又は損 失()	108,985	435,859	78,761	405,635	1,107	404,527	279,707	124,819
セグメント資産	1,026,130	836,757	1,135,997	2,998,885	1,387	3,000,273	2,763,166	5,763,439
その他の項目								
減価償却費	124,982	102,298	148,710	375,992	38	376,030	3,913	379,944
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	215,694	159,331	700	375,725	1,127	376,852	48,253	425,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 279,707千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,763,166千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額3,913千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48,253千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等に係る設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	626,597	物流倉庫セグメント
電源開発株式会社	603,350	ばら貨物セグメント 液体物流セグメント

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
電源開発株式会社	794,842	ばら貨物セグメント 液体物流セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	634,264	物流倉庫セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・ 消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
減損損失	15,425	954		16,379		16,379	4,740	21,120

(注)「全社・消去」の金額は各報告セグメントに帰属していない事務所等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	埠頭ジャスタック(株)	東京都 中央区	20	港湾運送事業 ・建設業	(被所有) 直接18.7	作業の委託・工事 の発注他	作業料	1,001,972	未収入金	1,159
							工事代他	239,506	買掛金	127,273
									未払金	50,694
									未払費用	34,843

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	埠頭ジャスタック(株)	東京都 中央区	20	港湾運送事業 ・建設業	(被所有) 直接18.1	作業の委託・工事 の発注他	作業料	901,522	未収入金	952
							工事代他	485,556	買掛金	68,858
									未払金	31,524
									未払費用	20,057

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.8%(前事業年度は9.7%)を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	199円73銭	217円54銭
1株当たり当期純利益金額	7円53銭	5円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	113,171	86,472
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,171	86,472
普通株式の期中平均株式数(株)	15,023,652	15,022,086

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,000,550	3,267,741
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,000,550	3,267,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,022,691	15,021,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,630,100	909,595
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,800	271,045
旭硝子(株)	94,000	60,630
SECカーボン(株)	119,000	48,076
ダイソー(株)	136,000	38,760
(株)大水	161,000	23,345
(株)ニチレイ	31,000	17,391
三井物産(株)	11,890	15,611
東亜合成(株)	23,000	9,407
(株)大和証券グループ本社	11,000	7,216
その他(7銘柄)	27,446	13,204
計	2,316,236	1,414,282

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
大阪市公債15 - 7号	30,000	30,071
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
大阪市公債16 - 5号	20,000	19,991
21 - 1 回みおつくし債	10,000	10,072
22 - 2 回みおつくし債	30,000	30,000
23 - 6号	30,000	30,000
23 - 2 回みおつくし債	30,000	30,000
23 - 9号	20,000	19,981
24 - 1 回みおつくし債	20,000	20,000
24 - 2 回みおつくし債	20,000	20,000
計	210,000	210,115

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,256,787	35,422	5,232 (5,232)	6,286,977	4,949,952	156,268	1,337,024
構築物	6,946,518	90,807	25,804 (14,757)	7,011,520	6,602,375	63,940	409,145
機械及び装置	4,727,001	226,794	124,023 (519)	4,829,771	4,233,963	128,044	595,807
船舶	36,317			36,317	34,227	443	2,090
車両運搬具	51,150	1,817	2,936	50,032	44,948	5,688	5,083
工具、器具 及び備品	623,900	49,565	18,747 (610)	654,718	564,484	19,134	90,234
リース資産	342			342	342		
建設仮勘定		20,500		20,500			20,500
有形固定資産計	18,642,017	424,906	176,744 (21,120)	18,890,179	16,430,293	373,520	2,459,885
無形固定資産							
借地権	173,737			173,737			173,737
港湾施設利用権	139,124			139,124	130,807	4,008	8,316
ソフトウェア	44,424	200	31,876	12,747	10,141	2,405	2,606
電話加入権	2,038			2,038			2,038
その他	232			232	232	9	
無形固定資産計	359,556	200	31,876	327,880	141,181	6,423	186,698
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

資産の種類	増減	セグメントの名称	内容	金額(千円)
構築物	増加	液体貨物	タンク及び配管改造	86,919
機械及び装置	増加	ばら貨物	荷役用機械	86,915
機械及び装置	増加	ばら貨物	ホイールローダー	31,200
機械及び装置	増加	液体貨物	入出荷設備	60,701
機械及び装置	減少	ばら貨物	ホイールローダー	25,930
機械及び装置	減少	液体貨物	冷却循環装置	80,747

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成21年 7月10日	50,000	30,000 (20,000)	1.03	なし	平成26年 7月10日
合計		50,000	30,000 (20,000)			

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は内書で、1年以内の償還予定額であります。
 2 決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		10,000	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	388,260	402,410	1.84	
1年以内に返済予定のリース債務	718	718		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	973,300	808,400	1.81	平成26年4月10日 ~ 平成32年1月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,615	897		平成26年4月23日 ~ 平成27年6月23日
その他有利子負債				
受入保証金	66,660	16,656	0.02	平成25年4月30日 ~ 平成25年7月31日
合計	1,430,554	1,239,082		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 また、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 2 受入保証金残高は1年内返済予定額16,656千円であります。
 3 長期借入金及びリース債務の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	285,360	218,760	163,610	93,650
リース債務	718	179		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,773	7,038		9,773	7,038
賞与引当金	30,064	39,401	30,064		39,401
固定資産撤去損失引当金		23,200			23,200
役員退職慰労引当金	83,274	16,791	11,271		88,794
環境対策引当金	68,591		7,955		60,635

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	985
預金	
当座預金	121,379
普通預金	6,140
通知預金	390,000
定期預金	103,000
別段預金	1,120
計	621,641
合計	622,626

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロジスティクス・ネットワーク	58,710
電源開発(株)	36,835
関西電力(株)	32,514
三菱商事(株)	26,547
中川物産(株)	20,955
その他	206,764
合計	382,328

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
533,531	4,919,366	5,070,570	382,328	93.0	34.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

内容	金額(千円)
設備修理用備品等	15,246
合計	15,246

生命保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	305,091
合計	305,091

買掛金

相手先	金額(千円)
埠頭ジャスタック(株)	68,858
(株)シーエルティー	24,390
(株)ジェイバック	17,278
(有)オカックス	12,404
浪花建設(株)	12,002
その他	63,141
合計	198,074

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第71期事業年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,182,807	2,344,507	3,576,996	4,721,521
税引前四半期 (当期)純利益 (千円)	23,342	39,523	139,246	108,390
四半期 (当期)純利益 (千円)	18,923	35,929	125,983	86,472
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.26	2.39	8.39	5.76

(会計期間)	第1四半期会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	1.26	1.13	6.00	2.63

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法(注)	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.sakurajima-futo.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

第70期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） 平成24年6月29日
近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第70期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） 平成24年6月29日
近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期事業年度第1四半期 平成24年8月13日
（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日） 近畿財務局長に提出

第71期事業年度第2四半期 平成24年11月12日
（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日） 近畿財務局長に提出

第71期事業年度第3四半期 平成25年2月13日
（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日） 近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
平成24年7月2日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小竹伸幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 守谷義広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻島埠頭株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、櫻島埠頭株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。